

本市における新型コロナウイルス感染症に関連する主な取組

〇感染拡大防止対策

(1) 検査体制の強化と感染の早期発見

- ・ 新型コロナ受診相談センターの運営
- ・ 大阪健康安全基盤研究所における検査体制の強化
- ・ ドライブスルー方式による検査の実施
- ・ 大阪市保健所（保健衛生検査所）における検査の実施
- ・ 保健所・保健福祉センターの体制強化
- ・ PCR検査に係る公費負担（自己負担分等） など

(2) 医療提供体制の強化

- ・ 十三市民病院の新型コロナウイルス重点医療機関化
- ・ 市民病院における医療用資材の確保
- ・ 救急搬送用資器材の整備
- ・ 軽症者受入宿泊施設における医療提供体制への支援
- ・ 医療従事者等への手当の新設・増額 など

(3) 学校園における感染拡大防止対策

- ・ 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の臨時休業
- ・ 「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」の策定
- ・ 幼稚園・小学校・中学校・高等学校におけるマスク・消毒液等の確保
- ・ フェイスシールド（教職員用、児童・生徒用）の購入・確保
- ・ 児童いきいき放課後事業における消毒液配布等
- ・ 市立学校教員の臨機応変な勤務体制等の整備 など

(4) 社会福祉施設等における感染拡大防止対策

- ・ 保育提供の縮小
- ・ マスク・消毒液等の確保
（児童福祉施設、障がい者支援施設、災害時避難所等）
- ・ 在宅障がい者等に対する見守り等への支援
- ・ 障がい福祉サービス事業所等の事業継続に向けた支援
- ・ 個室化促進改修費等補助（児童福祉施設、特別養護老人ホーム等）など

(5) 市中感染防止に向けた取組み

- ・ 本市関連施設の休館、本市主催イベントの中止又は延期
- ・ 施設休館等に伴う使用料の返還、キャンセル料の免除及び業務代行料への補填
- ・ ごみ収集処理作業における感染拡大防止対策の実施 など

(6) 本市庁舎内における感染防止の取組み

- ・ 来庁者スペース、窓口等における感染防止対策の実施
- ・ 相談窓口の事前予約受付
- ・ 各種申請等の郵送受付 など

(7) 職員による感染防止の取組み

- ・ 時差勤務制度・休憩時間選択制度・特別休暇制度及びマイカー等通勤の緩和
- ・ テレワーク制度の推進（環境構築・特例的な運用） など

(8) 予防ワクチン・治療薬等の早期実用化に向けて

- ・ 新型コロナウイルス感染症にかかる予防ワクチン・治療薬等の研究開発に係る連携に関する協定の締結

〇市民の生活とくらしを守り、安全・安心を確保

(1) 子どもたちへの学習支援

- ・ 学校教育ICT活用事業の拡充
- ・ 学習動画のYouTube等での配信・民放協力による放映
- ・ SNSを活用した児童生徒相談体制の充実 など

(2) 子育て世帯への支援

- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金の支給
- ・ 低所得のひとり親世帯に対する臨時特別給付金の給付
- ・ 学校給食費の無償化
- ・ 塾代助成事業の助成対象者の特例的拡充
- ・ 就学援助申請者への学校徴収金猶予
- ・ 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後サービスの充実等
- ・ ファミリー・サポート・センター事業の利用料補助
- ・ 公立保育所における給食費の返還等
- ・ 市立有料自転車駐車場における学校休業に伴う学生定期料金の還付等
- ・ SNSを活用した児童虐待防止相談
- ・ こども食堂等運営者への物資提供
- ・ 妊婦へのマスクの配付 など

(3) 市民生活への支援

- ・ 特別定額給付金の支給
- ・ 住宅ローン控除に係る特例措置の適用（個人市民税・府民税）
- ・ 水道料金・下水道使用料の減免
- ・ 住民票の写し等各種証明書等交付手数料の免除
- ・ 国民健康保険料・介護保険料の減免
- ・ 国民年金保険料の免除及び学生納付特例措置の適用
- ・ 国民健康保険加入者への傷病手当金の創設
- ・ 住居確保給付金の対象拡大
- ・ 解雇された派遣社員等への市営住宅の提供
- ・ 市営住宅家賃の減免等
- ・ 一時生活支援事業の受入体制の整備
- ・ 生活福祉資金の特例貸付 など

(4) 行政手続きの緩和等

- ・ 市税の徴収猶予制度の特例措置の適用
- ・ 個人市民税・府民税中告期限の延長、減免申請期限の延長
- ・ 水道料金・下水道使用料の納付猶予
- ・ 国民健康保険料・介護保険料の減免申請期限の緩和
- ・ 行政財産の目的外使用料、貸付料等の支払期限の延長
- ・ 転入・転居・世帯変更等届出期限の緩和 など

(5) 情報発信・広報の充実

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策支援情報サイトの開設
- ・ 各種媒体による外出自粛要請や感染拡大防止等に関する啓発・注意喚起
- ・ 医療従事者に感謝の気持ちを表す本庁舎ブルーライトアップの実施 など

〇経済を支える事業者への支援

(1) 中小企業・個人事業主への支援

- ・ 休業要請支援金の支給
- ・ 緊急資金等保証認定窓口の拡充
- ・ 中小企業・小規模事業者相談窓口の拡充
- ・ 水道料金・下水道使用料の減免【再掲】
- ・ 固定資産税等の軽減 など

(2) 行政手続きの緩和等

- ・ 法人市民税、事業所税、市たばこ税及び入湯税の申告・納付（納入）期限の延長
- ・ 水道料金・下水道使用料の納付猶予 【再掲】
- ・ 市有施設使用料、貸付料等の支払期限の延長
- ・ ごみ処分手数料の減免
- ・ 一般廃棄物処理業の許可基準にかかる事業所 要件の緩和
- ・ 一般廃棄物収集運搬業許可業者にかかる事務手続き等の電子化・郵送対応 など

(3) 情報発信・広報の充実

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策支援情報サイトの開設 【再掲】

〇社会経済活動の回復に向けた取組

- ・ 『大阪の人・関西の人いらっしやい！』キャンペーンによる消費喚起
- ・ MICE開設支援（インテックス大阪施設基本使用料半額）
- ・ 芸術文化活動等への支援



新型コロナウイルス感染症対策
支援情報サイト

